

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

富津市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県富津市

3 地域再生計画の区域

千葉県富津市の全域

4 地域再生計画の目標

富津市の人口は、1985 年の 56,777 人をピークに、以降、減少の一途をたどり、2015 年の国勢調査結果では 45,601 人、2020 年 12 月末現在の住民基本台帳人口数では 43,436 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（2018 年 12 月推計）では、富津市の人口は、2040 年に 30,524 人まで減少すると推計されている。

人口動向の分析として、まず、年齢 3 区分別にみると、1985 年の年少人口（0 歳～14 歳）は 11,549 人、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 38,000 人、老年人口（65 歳～）は 7,228 人であったが、2015 年ではそれぞれ 4,271 人、25,510 人、15,684 人、2020 年 12 月末現在ではそれぞれ 3,764 人、23,171 人、16,501 人となっており、特に年少人口の減少が著しい。老年人口については、2020 年をピークとして減少に転じる見込みである一方、高齢化率は上昇し、2040 年には 44.6%に達するものと推計されている。

次に、自然動態（出生数－死亡数）をみると、30 年にわたり自然減（出生数＜死亡数）の状態にある。特に出生数の減少は著しく、1985 年が 532 人であったのに対し、2015 年が 209 人、2020 年が 138 人となっており、人口ピーク時の 4 分の 1 になっている。死亡数も増加傾向にはあるが、その増加率は出生数の減少率と比較して緩やかであることから、自然減の規模が次第に大きくなっており、2020 年は 576 人の自然減となっている。

次に、出生率をみると、20年にわたり1.1前後という低水準で推移しており、千葉県平均よりも大きく下回っている。

社会動態について、1996年以降概ね「転出超過」となっている。2002年頃までは転出数と転入数との幅が拡大し、その後も転出超過が続いていたが、ここ数年その幅は縮小して、毎年100人前後の減少が続き、2020年は66人の社会減となっている。男女別における年齢階層別の2005年から2015年の純移動数の推移をみると、男性では15-19歳⇒20-24歳の層での純移動数がマイナス230人となっている。20-24歳⇒25-29歳では転入超過となっているが、これは一定程度のUターンがあること、湾岸部の大規模製造業事業所等への就職者の転入があることなどが要因と考えられる。女性については、同様に15-19歳⇒20-24歳でマイナス559人、20-24歳⇒25-29歳でもマイナス269人と、転出超過幅が大きく、「若年女性の転出」が富津市の傾向となっている。男女ともに若年層の転出超過となっており、特に女性の転出超過は突出している。

これらのことから、富津市の人口減少は、少子高齢化に伴う自然減の影響を強く受けていると言え、特にこれから子どもを産み育てる世代である若年層が減少していることに加え、出生率が低水準であることが大きな要因となっている。

今後さらに少子高齢化による人口減少が進むと、生活関連サービス（小売・飲食等）の縮小や、税収減による行政サービスの低下などによる生活利便性の低下、また、住民組織の担い手不足による地域コミュニティの機能低下や、空き家・空き店舗の増加などによる地域の魅力低下を招き、さらなる人口減少につながる懸念される。

こうした課題に対応するため、富津市では第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を、「住みたい、移住したい」と思う住民満足度の高い魅力的な市を目指し、年少人口の減少抑制に向けて特に重点的に取り組む施策を定め、優先的に実行する計画として位置付けた。本計画においても、以下の基本目標及び基本的な施策の方向を掲げ、各施策・事業の着実な実行に取り組んでいく。

○基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ

基本的な施策の方向① 安心して出産、子育てできる環境を整える

基本的な施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える

基本的な施策の方向③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

○基本目標 2 自分のくらす地域を好きになる

基本的な施策の方向① 地域の魅力をより多くの人に伝える

基本的な施策の方向② 自慢できる地域力を高める

○基本目標 3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

基本的な施策の方向① くらしやすい環境を整える

基本的な施策の方向② 移住しやすい環境を整える

○基本目標 4 市の産業、仕事を創る

基本的な施策の方向① 働く“場”をつくる

基本的な施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子育てしやすいと感じ る世帯の割合(市民アン ケート調査)	25.8%	50%	基本目標 1
イ	富津市への愛着度(市民 アンケート調査)	52.7%	60%	基本目標 2
ウ	「これからも富津市に 住み続けたい」の割合(市 民アンケート調査)	78.9%	85%	基本目標 3
エ	働く場所の創出への満 足度(市民アンケート調 査)	16.4%	25%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

富津市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子どもの笑顔があふれるまちづくり事業

イ 自分のくらす地域への愛着醸成事業

ウ くらしやすく、移住しやすい環境づくり事業

エ 市の産業・仕事創出事業

② 事業の内容

ア 子どもの笑顔があふれるまちづくり事業

- ・子育ての窓口の一本化と情報発信の充実により、切れ目のない支援を行い、出産や子育てに関する不安と負担を軽減する。
- ・子どもと親が集まり、交流する場を市民と一緒につくる。
- ・育った地域に愛着を持ち、心身共に健康で確かな学力を身につけた子どもを育むため、教育環境を整える。
- ・出会う機会を増やし、結婚を希望する市民の縁を結ぶ。

【具体的な事業】

- ・地域交流支援センター事業
- ・妊娠・出産包括支援事業
- ・ブックスタート事業 等

イ 自分のくらす地域への愛着醸成事業

- ・地域の魅力を再発見し、地域内外の人々にその魅力を発信する。
- ・住民に地域活動を知ってもらうことで、その重要性に気づき、自ら地域活動に参加しようとする意識を高める。
- ・地域活動を通じて住民同士が連携することで、誰もが暮らしやすい地域をつくる。
- ・住民一人ひとりに地域情報等を的確に伝え、地域交流の場に参加できるようになることで、地域のつながりをさらに強くする。

【具体的な事業】

- ・自治振興事業
- ・市民活動支援事業
- ・ふっつの魅力発信事業 等

ウ くらしやすく、移住しやすい環境づくり事業

- ・地域や民間事業者と連携した交通利便性の向上や、地域の生活環境保全の取組を支援することによる生活環境の向上に取り組む。
- ・豊かな自然に育まれた地域特性を活かして、都市機能と地域資源がバランスよく配置されるまちづくりを行い、これからも住み続けたいと思う居住環境を整える。
- ・都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルを発信し、市の良さを知ってもらうことにより、移住・定住を促進する。

【具体的な事業】

- ・富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業
- ・鳥獣対策事業
- ・空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング 等

エ 市の産業・仕事創出事業

- ・既存産業の振興や創業支援、企業誘致により雇用を創出する。
- ・地場産業である農業及び漁業の活性化を図るため、耕作放棄地の活用や新たな担い手の育成、6次産業化を推進する。
- ・観光振興促進のため、南北40kmの海岸線や緑豊かな自然、歴史文化資源、観光施設を面として機能させることで、交流人口の増加を図る。

【具体的な事業】

- ・創業支援事業
- ・農業次世代人材投資事業
- ・観光地整備事業 等

※ なお、詳細は第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000 千円（2021 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月に市民、農業・漁業関係者、市内事業者、市内金融機関関係者、市内幼稚園関係者等で構成する「富津市創生会議」において効果検証を行い、翌年度以降の取組等について意見等をもらう。検証後速やかに富津市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで